

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 28.5.18 第 190 回国会第 15 号

5 月 18 日（水）、第 15 回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

・石井国土交通大臣、富岡文部科学副大臣、津島国土交通大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）独立行政法人都市再生機構理事長 上 西 郁 夫君
独立行政法人都市再生機構副理事長 花 岡 洋 文君

（質疑者及び主な質疑内容）

木 内 均君（自民）

- ・訪日外国人の増加により、都内の宿泊施設の稼働率は 80%を超え料金も上昇、ビジネス客はホテルが取れない状況となっている。シティホテルの稼働率の全国平均は 80%で、埼玉・千葉・神奈川を除く関東地方の各県では全国平均を下回っており、地方創生の観点からも訪日外国人の地方への誘客が必要と考えるが、具体的な施策を伺いたい。
- ・市町村道の除雪や整地に必要なブレード幅 3.1m の小型モーターグレーダーを国内生産するための方策として、排出ガス規制の特例を認めるとか、国による製造メーカーの支援といった施策が必要と考えるが見解を伺いたい。

岡 本 三 成君（公明）

- ・明日の日本を支える観光ビジョン構想会議で設定された訪日外国人の数値目標（2020年4000万人、消費額 8 兆円等）について、セグメント化して責任の所在を明確にして達成度を検証していくことや、どういう消費志向を持った相手にどのようなマーケティングをしていくかが重要なので、それぞれに目標値を入れたさらなるマーケティング戦略を立てていくべきではないか。
- ・観光ビジョン実現プログラム 2016 で書かれている観光を担う地域の人材育成について、DMO の中核となる経営感覚を持った人材育成のため、国家公務員、地方公務員、地域の DMO 職員を選抜して、国費でホテル経営のトップ人材を多数輩出している海外の大学で学ばせることが大事と考えるが大臣の見解を伺いたい。

井 坂 信 彦君（民進）

- ・平成 25 年に改正された建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づいた旅館の耐震診断の現時点における結果の公表は、本年度から補助金の単価を引き上げることもあり、近い将来に改修を予定している業者への影響が大きいため、悪質な場合を除き公表を遅らせるべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・全国の小型船舶の約半数が不法係留されている現状に鑑み、小型船舶の定期検査の際、自動車の車庫証明のように係留場所を届け出る制度を導入する必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・独立行政法人都市再生機構の制度及び組織の見直しについては、検討当時の行革担当大臣であった甘利前大臣による影響力の行使があったと考えるが、見解を伺いたい。

横 山 博 幸君（民進）

- ・松山空港における液状化対策工事のデータに不正があった問題の経緯について伺いたい。また、緊急に対策を講じる必要があると考えるが、見解を伺いたい。
- ・都市再生機構（UR）と千葉県内の建設会社との間の道路工事に伴う建物移転補償（2 億 2,000 万円）に関し、当初金額（1 億 8,000 万円）から増額された金額（4,000 万円）の内訳は建設会社に明示されたのか、また、UR の他の交渉案件において同様の事例があるか、伺いたい。
- ・道路工事に伴う建物移転の契約内容について、当初建物移転を求めないものへと内容が変更になったのか、契約内容の変更に伴い補償金額は変更になったのか、道路工事に伴う損傷により補償対象となった建物はどの建物か、移転を求めなかった建物に損傷は無かったのか確認したい。

本村伸子君（共産）

- ・三菱自動車工業の燃費試験における不正行為は25年前から行われてきており、どうして国土交通省は走行抵抗値の偽装等を見抜くことができなかったのか。国土交通省が走行試験を自ら行うなどの抜本的な検査方法の見直しが必要ではないか。
- ・三菱自動車工業による不正行為によって影響を受ける下請けの中小零細企業やユーザーに対し、三菱自動車工業にしっかり責任を取らせるべきであり、また、国としても当該企業等を救済すべきだと考えるがいかがか。
- ・東亜建設工業が地盤改良工事でデータ改ざんを行ったバルングラウト工法は、国において安全性をどう評価し採用したのか。また、このような工法を公共事業で推進しようとするやり方は無責任ではないか。

島山和也君（共産）

- ・宮城県石巻市の災害公営住宅の建設において、元請事業者が事実上倒産したことにより、下請事業者への代金が未払いとなる事案が発生している。このような問題が発生した場合に、建設業法ではどのような救済制度を定めているのか。また、大臣はこのような状況をどのように認識しているのか。

椎木保君（おおさか）

- ・航空保安検査について、テロ対策強化の観点から2020年の東京五輪に向けてボディスキャナーの導入を予定しているが、具体的な導入計画を伺いたい。また、高額機器の費用負担はどうか。
- ・社会資本の老朽化対策は喫緊の課題となっているが、政府はこれまでどのような対策を講じてきたか。また、ある試算によると社会資本の老朽化対策に必要な費用は、国、地方公共団体管理あわせて、8兆9,000億円とされている。国土交通省は、社会資本の老朽化対策に年間どのくらいの費用が必要と認識しているのか。
- ・最近、JRや地下鉄等の鉄道において、業務中の乗務員による居眠り、スマートフォンの使用、読書等の不祥事が続いており、公共交通である鉄道の安全性を揺るがす事態が発生している。このような事案をどの程度把握しているのか。また、国土交通省は鉄道事業者へ厳しく指導・監督を行うべきではないか。

2 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律案（内閣提出第18号）

- ・石井国土交通大臣から提案理由の説明を聴取しました。